

社会福祉法人横浜博萌会  
令和1（2019）年度事業報告及び決算報告

I 本部活動状況報告

1 理事会の開催状況

- 第1回 令和1年5月20日（月）  
 （出席者）理事6名、監事2名  
 （議題等）○平成30年度事業報告及び決算について  
 ○第17期役員選任案について  
 ○定時評議員会の招集について  
 ○第2回評議員選任・解任委員会の招集について  
 ○平成30年度第四四半期（1～3月）事業・専決事項報告
- 第2回 令和1年6月6日（木）  
 （出席者）理事5名（欠席1名）、監事2名  
 （議題等）○理事長の選定  
 ○常務理事（業務執行理事）の選定  
 ○欠員評議員選任・解任委員会委員の選定  
 ○欠員評議員の後任候補者について
- 第3回 令和1年7月22日（月）  
 （出席者）理事6名（欠席なし）  
 （議題等）○租税特別措置法第40条が適用される定款への変更について  
 ○評議員会の招集について（11月28日開催分）  
 ○令和1年度第一四半期（4～6月）の事業・専決事項報告
- 第4回 令和1年11月28日（木）  
 （出席者）理事6名（欠席なし）、監事2名（欠席なし）  
 （議題等）○定款変更について  
 ○令和1年度第二四半期（7～9月）の事業・専決事項報告  
 ○令和1年度上半期の予算執行状況報告
- 第5回 令和2年1月20日（月）  
 （出席者）理事5名（欠席1名）、監事2名（欠席なし）  
 （議題等）○評議員会の招集について（3月26日、6月11日開催分）  
 ○年5日の年次有給休暇の取得に係る就業規則の改正について  
 ○情報共有システムの公募について  
 ○令和1年度第三四半期（10～12月）の事業・専決事項報告
- 第6回 令和2年3月26日（木）  
 （出席者）理事6名（欠席なし）、監事2名（欠席なし）  
 ○令和1(2020)年度事業計画案並びに予算案  
 ○横浜いすみ学園令和元年度児童福祉施設監査結果報告  
 ○高齢者福祉センター給与規程、給与支給細則、  
     臨時職員給与規程及びヘルパー給与規程の一部改定報告  
 ○高齢者福祉センター組織及び職務権限に関する規程の一部改定報告  
 ○川崎こども心理ケアセンターかなで児童心理治療施設指導監査結果報告

2 評議員会の開催状況

- 定時評議員会 令和1年6月6日（木）  
 （出席者）7名（欠席なし）  
 （議題等）○平成30年度事業報告  
 ○平成30年度計算書類の承認  
 ○監事監査報告  
 ○第17期役員選任案の承認
- 第2回 令和1年11月28日（木）  
 （出席者）6名（欠席1名）  
 （議題等）○定款変更について  
 ○令和1年度第二四半期（7～9月）の事業・専決事項報告  
 ○令和1年度上半期の予算執行状況報告
- 第3回 令和2年3月26日（木）  
 （出席者）7名（欠席なし）  
 ○令和2(2020)年度事業計画案並びに予算案  
 ○横浜いすみ学園令和元年度児童福祉施設監査結果報告  
 ○高齢者福祉センター給与規程、給与支給細則、  
     臨時職員給与規程及びヘルパー給与規程の一部改定報告  
 ○高齢者福祉センター組織及び職務権限に関する規程の一部改定報告  
 ○川崎こども心理ケアセンターかなで児童心理治療施設指導監査結果報告

II 法人本部拠点区分決算

（単位：円）

科 目	令和1年度	平成30年度	増△減	備考
サービス活動収益	0	0	0	
サービス活動外収益	966,017	888,816	77,201	施設使用料等
特別収益	10,943,607	11,017,383	△ 73,776	他拠点区分繰入金収入
収入計	11,909,624	11,906,199	3,425	
サービス活動費用	9,509,407	9,505,983	3,424	役員報酬、本部人件費・事務費
サービス活動外費用	0	0	0	
特別費用	2,400,000	2,400,000	0	他拠点繰入金支出
支出計	11,909,407	11,905,983	3,424	
... 当期収支差額	217	216	1	
前期繰越活動増減差額	33,343,167	33,342,951	216	
当期末繰越活動増減差額	33,343,384	33,343,167	217	

※詳細決算状況は裏面参照

令和1年度決算状況

社会福祉法人横浜博萌会 法人本部拠点区分

貸借対照表

令和2年3月31日現在

【資産の部】				【負債の部】			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流动資産	33,363,384	33,343,167	20,217	流动負債	20,000	0	20,000
現金預金	23,245,189	23,382,323	-137,134	その他の未払金	20,000	0	20,000
未収補助金			0	拠点区分間借入金			0
未収金	9,449,573	9,393,385	56,188	仮受金			0
前払金	220,000	200,000	20,000	固定負債			0
仮払金	448,622	367,459	81,163	負債の部合計	20,000	0	20,000
勘定資産	0	0	0	【純資産の部】			
基本財産				基本金			0
その他の固定資産				国庫補助金等特別積立金			0
				その他の積立金			0
				次期繰越活動収支差額	33,343,384	33,343,167	217
				【純資産の部合計】	33,343,384	33,343,167	217
資産の部合計	33,363,384	33,343,167	20,217	負債及び純資産の部合計	33,363,384	33,343,167	20,217

  

資金収支計算書				事業活動計算書			
(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日				(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日			
勘定科目	予算	決算	差異	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収入				サービス活動収益	0	0	0
その他の事業収入			0	人件費	6,627,714	6,627,714	0
借入金利息補助金収入			0	事業費			0
経常経費寄附金収入			0	事務費	2,881,693	2,878,269	3,424
受取利息配当金収入	1,000	217	783	減価償却費			0
その他の収入	867,000	965,800	-98,800	国庫補助金等特別積立金取崩額			0
			0	徴収不能引当金繰入			0
事業活動収入計	868,000	966,017	-98,017	その他の費用			0
人件費支出	6,695,000	6,627,714	67,286	サービス活動費用計	9,509,407	9,505,983	3,424
事業費支出			0	サービス活動増減差額	-9,509,407	-9,505,983	-3,424
事務費支出	3,157,000	2,881,693	275,307	収入金利息補助金収益			0
支払利息支出				受取利息配当金収益	217	216	1
その他の支出				その他のサービス活動外収益	965,800	885,600	77,200
事業活動支出計	9,852,000	9,699,407	342,593	サービス活動外収益計	956,017	888,816	-77,201
事業活動資金収支差額	-8,984,000	-8,543,390	440,610	支払利息			0
施設整備等による収支				その他のサービス活動外費用			0
施設整備等補助金収入				サービス活動外費用計	0	0	0
施設整備等寄附金収入				サービス活動外増減差額	966,017	888,816	-77,201
設備資金借入金収入				総常増減差額	-8,543,390	-8,617,167	73,777
固定資産売却収入			0	施設整備等補助金収益			0
その他の施設整備等による収入				施設整備等寄附金収益			0
固定資産売却収入				固定資産売却益			0
施設整備等收入計	0	0	0	拠点区分間繰入金収益	10,943,607	11,017,383	-73,776
設備資金借入金元金償還支出				その他の特別収益			0
固定資産取得支出				特別収益計	10,943,607	11,017,383	-73,776
固定資産除却・廃棄支出				基本金組入額			0
施設整備等支出計	0	0	0	固定資産売却損・処分損			0
施設整備等資金収支差額	0	0	0	固定資産除却・廃棄費用			0
その他収入				国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)			0
長期運営資金借入金元金償還支出			0	国庫補助金等特別積立金積立額			0
拠点区分間繰入金収入	11,485,000	10,943,607	541,393	拠点区分間繰入金費用	2,400,000	2,400,000	0
その他の活動収入計	11,485,000	10,943,607	541,393	拠点区分間固定資産移管費用			0
長期運営資金借入金元金償還支出			0	その他の特別損失			0
拠点区分間繰入金支出	2,400,000	2,400,000	0	特別費用計	2,400,000	2,400,000	0
その他の活動による支出			0	特別費用	2,400,000	2,400,000	0
その他の活動支出計	2,400,000	2,400,000	0	特別増減差額	8,643,607	8,617,383	-73,776
その他の活動資金収支差額	9,085,000	8,543,607	541,393	当期活動増減差額	217	216	1
当期資金収支差額合計	101,000	217	100,783	前期繰越活動増減差額	33,343,167	33,342,951	216
前期末支払資金残高	33,343,167	33,343,167	0	当期末繰越活動増減差額	33,343,384	33,343,167	217
当期末支払資金残高	33,444,167	33,343,384	100,783	基本金取崩額	0	0	0
				その他の積立金取崩額	0	0	0
				その他の積立金積立額	0	0	0
				次期繰越活動収支差額	33,343,384	33,343,167	217

## 令和元年度 横浜いづみ学園 事業報告の概要

### ①入・退所の状況（資料1、2参照）

令和元年度は暫定定員51名であった。入所の候補は上がるものの、部屋割りが難しいことと集団の安定を維持するために入所数をコントロールした。最近の3年間の入所実績から、令和2年度は暫定52名に回復した。

### ②子どもの様子・子どもへの支援

高校生の症状の悪化、希死念慮の高まりについて精神科への入院で対応した。周囲への影響も大きいため、早目の対応を心掛けている。

中学生男子の中で嫌がらせの言動を受けることが常習化した。集会で子ども同士の関係の在り方について振り返る機会を持った。中学生男子が同室の児童に性的に不適切な行為を持ち掛け、繰り返されていたことが発覚した。

### ③職員の状況・研修

1名の生活指導員が体調不良で休職になった。職場復帰が難しく、3月末で退職となった。若手の職員は順調に業務に慣れてきている。新たに生活指導員とセラピストを1名ずつ採用した。園内学習会は、12回に及び、延べ230名が参加した。他外部の研修も例年通り行った。

### ④グループワーク、小集団活動

発達に偏りがあり、対人関係をうまく結べない子どもが増えている。そのため、グループワークや小集団活動を重点化した。

### ⑤家族支援・関係者へのコンサルテーション

対応の難しい保護者のケースは担当職員だけでなく管理職もカンファレンスに加わった。児童養護施設等から通所している10ケース中7ケースにおいて、担当職員へのコンサルテーションを行った。措置以外の4ケースについて、他施設からコンサルテーションの依頼があり対応した。

### ⑥食事について

日清医療食品株式会社との契約を終えた。令和2年度から株式会社ケイエフケイに業務委託している。今のところ子ども、職員に好評である。

### ⑦健康管理

令和元年度から、業務の効率化や安全化を図るために、医務課会議を行なっている。配薬業務が大きな負担になっていたため、薬剤管理指導による業務として保険適用し、薬局に配薬を担ってもらうことが可能になった。

### ⑧権利擁護、性教育

第三者委員のうち1名が辞任を希望されたため、年度途中で新たに元児童相談所児童心理司係長を委員として迎えた。毎年のCAP（こどもへの暴力防止）プログラムのワークショップ、また、令和元度は子どもを年齢と性別で4グループに分け、性教育を行った。またSNS関連の性問題に詳しい講師を呼び、現代の子どもたちを巡る性問題について学んだ。

### ⑨感染症

新型コロナウイルスについて、今のところ、子ども職員ともに罹患はない。予防や感染時の対応マニュアルを作成した。職員は在宅勤務を取り入れた。事情により在宅勤務が長くなる職員については、ビデオ会議形式で勉強会を行っている。

### ⑩設備、改修工事等

電話設備、給湯器、空調機の一部、教育棟の給水ポンプの更新工事を行った。他、記録用パソコンを購入し、シュレッダーを買い替えた。

### ⑪決算

令和元年度は、事業活動収入が予算より1900万円弱増で、事業費、事務費等は予算より計600万円抑えることができた。その結果、事業活動資金収支差額の決算は3500万強であった。また、施設整備等に1000万円弱ほどの支出があり、施設整備等積立資産の取り崩しで対応した。3000万弱を施設整備等積立資産として積み立てた。

## 2019年度 高齢者福祉センター事業報告の概要

### センター全体の主な取り組み

高齢者福祉センターの19年度の取組みは、センターの基本理念である「人権の尊重・ノーマライゼイションの樹立・共生の実現」を基に、これまで培ってきた伝統の継承と、「地域とともに」をさらに押し強め、地域との一体化を目指し、新たな福祉の構築に取り組んできた。

しかし、年度前半から中半にかけては大雨等の自然災害に見舞われ、年度後半には新型コロナウィルスに巻き込まれ、ほとんどの行事が中止を余儀なくされた。

介護保険事業は慢性的な職員の欠員状況に加えて、新規利用者の定数確保が難しく、特に周辺の介護サービス事業の増加などによる、デイサービス利用者の減により収入面での苦戦を強いられた。しかし、介護職員処遇改善費等の計上もあり、収支上での赤字は出なかった。

また職員定着率の向上に向けた対策として、労働時間の短縮と休日の確保を義務付けた国の働き方改革に合わせた、多様性の認められる職場環境の改善にも取り組み、「人が集まつくる魅力ある職場」づくりを進めた。

一方、職員定着率が良い汲沢地域ケアプラザは、長年築き上げた地域との「顔の見える」信頼関係のもと、生活支援コーディネーターを中心に、地域レベルの【地域包括ケア】を順調に展開してきた。その活動は区役所からも高い評価を得ている。

#### (主な取り組み)

##### 1. 快適な生活環境と施設の老朽化対策

- (1) 介護記録ソフト導入のため無線 LAN (Wi-Fi) 環境構築工事の実施。
- (2) しらゆり園及び厨房一部空調機器改修工事の実施。
- (3) しらゆり園トイレフラッシュバブル交換及びウォシュレット新設工事の実施。
- (4) 厨房冷蔵庫交換。
- (5) ホームページのリニュアルを実施

##### 2. 感染症対策

2月に入ってコロナ対策によりしらゆり園では家族の面会中止、デイサービスはサービス提供時間を短縮、ケアプラザは貸館閉鎖及び自主事業を含む各種事業を中止。

##### 3. 賃金制度の見直し

職員の処遇改善を引き続き実施し、非常勤職員の賃金の見直しを実施。

##### 4. 社会貢献

- (1) 障害者雇用として4人の知的障害者を雇用、法人全体としての法定定数を満たした。
- (2) 地域と共に事業「ぐみざわ納涼祭」台風のため、ボランティア感謝会はコロナのため中止。
- (3) 日本赤十字社の献血車のより、法人内の他施設にも呼びかけ職員の献血を実施。
- (4) 中国人研修生2名を受け入れた。

##### 5. 19年度センター収支決算状況

収入面での苦戦が予想されたが、19年度のセンターの総収入は概算で9億2500万円、総支出は8億8500円、全体経常収支差額は4,063万円で、結果として1,700万円の積立金を残すことができた。

#### 【1】しらゆり園（定員 本入所132人 ショートステイ8人）

- (1) 平成31年度本入所利用率は目標98%に対して95.9%と前年比0.4%増。入所者は26人・退所者は25人で、退所理由は長期入院4人（療養型病床・精神科）、死亡21人、この内看取りケア19人。利用率低下の要因は特定時期に退所者が相次ぎ入所調整が遅れたことが挙げられる。また、医療的対応が必要な方が増える傾向で在園期間が短縮していることも要因となっている。

- (2) 短期入所の年間利用率は目標 94%に対して、利用率は 93%となった。
- (3) 「専門的ケアの提供」として「看取り」ケアは、19 人実施。認知介護実践者（リーダー）研修の他、認定特定行為業務従事者、施設指導看護師の養成を実施した。
- (4) 快適な生活環境と施設の老朽化対策としては、経年劣化による機器類更新（厨房・冷蔵庫、プラストチラー（急速冷凍庫）汚物除去機等）の他、職種間の連携と情報共有をはかるため（ＩＣＴ化）、介護記録ソフト「Blue Ocean Note」クラウドコンピュータサービスの導入及び無線ネットワークの構築（センター内 WiFi 環境）を実施した。
- (5) 「楽しい暮らし」の場づくりを目的とし、家族参加によるランチバイキング、すき焼きパーティ、園庭でのビヤガーデンと納涼祭の代替として実施した家族参加による、夏秋まつりは好評を得、楽しさを共有できる時間を持った。又、利用者懇話会は9月・3月に開催し、意見・要望を行事計画に取り入れ、熱海・中華街・みなとみらい地区、近隣の商業施設（ライフ、イトーヨーカドー等）や牧場への外出を実施した。
- (6) 平成 31 年は感染症としてインフルエンザ、感染性胃腸炎（ノロウィルス）の発症はみられなかったが、新型コロナウィルスの発生により、家族との面会禁止、外出自粛等利用者の生活環境の変化は大きい。新型コロナウィルスへの感染を予防するとともに、こうした制限に対応する対策を講じたい（ビデオ通話を使用した面会等）。

## 【2】 ほほえみステーション

- (1) 介護保険サービス提供時間（前年度）は、身体介助サービスは若干増加したものの、生活（家事）援助サービスの利用者が減ったことから 9,556（10,012）時間と前年度に比べ減。
- (2) 障害者支援サービス提供時間では、昨年に引き続き通院・同行支援、通学・通所支援の依頼は多いものの、ヘルパー不足のため、全体で 4,748（5,277）時間前年度に比べ減。
- (3) 高齢者食事サービスは、施設入所等により終了になる利用者が多く、また横浜市の助成要件が厳しいことから、一日平均 13（15）食、年間延食数は 3,119（3,536）食と減少した。
- (4) 管理者・サービス提供責任者による業務会議を毎月 1 回、またホームヘルパー研修を 4 回実施し、体制強化及びホームヘルプサービスの質の向上を図った。

## 【3】 汲沢地域ケアプラザ

地域ケアプラザの事業や地域支援を通じて得た情報の集約とアセスメントを行い、各職員が情報を共有し、地域活動への効果的な支援を行った。各職種が地域の情報やニーズを把握すると共に、地域団体や関係機関との連携を通じて新たな取り組みも実践した。ただ、新型コロナ感染症の影響によって、ボランティア感謝会をはじめとしたさまざまな行事や事業が中止、縮小となった。

### （1）地域活動・交流事業

- ・誰もが参加できる居場所、多世代交流の場として、地域の方々やボランティアさんと共に「ぐみカフェ・ケアプラザ店」や「ぐみクラフトアート」を開いた。
- ・子育て支援を行う地域の専門職や地域の方と協力して、子育て支援に関する情報課題を共有することを目的として「子育てネットワーク連絡会」を発足した。
- ・「踊場ふれあい午後のカフェ」や「ぐみカフェ・ケアプラザ店」など、地域の方々が集まる場所に「出張図書コーナー」を設け、本の貸し出しを行った。

## (2) 生活支援体制整備事業

- ・地域の定例会等に積極的に参加し、各地域の状況に応じた「まちづくり」を支援した。
- ・各地区主体で取り組んでいる日常生活支援活動や高齢者のみまもり活動と一緒に進めた。

## (3) 地域包括支援センター

- ・相談件数（相談十訪問）は 2314 件、前年度より 50 件増。
- ・担当エリア内では住民の健康意識が高く、12 カ所の介護予防グループが活動中。リーダーとなる 26 名の介護予防ボランティアさんが活躍した。
- ・主任ケアマネは、支援困難事例を担当する地域のケアマネジャーさんをサポートした。
- ・参加者数が伸び悩んでいた「かいごカフェ」は周知方法を検討し、前年度より 26 名増加。
- ・権利擁護事業として「認知症サポート養成講座」「老前整理」「知らなきゃ損する相続・遺言のリアル」等の講座を開催し、認知症のある方の成年後見の申し立てを支援した。
- ・介護予防プランは前年度より 293 件増加。

## (4) 通所介護事業 一般型(介護予防含む)：定員 30 名

地域密着型（認知症対応型）：定員 12 名

- ・介護福祉士資格加算である「サービス体制強化加算Ⅰ」を継続し自立支援と利用者定着を図ったが、目標数 30 人に対して、今年度の 1 日平均利用数は 27.2 人、介護報酬収入は予算を下回った。
- ・機能訓練体操、音楽療法、多様な行事メニューを提供。
- ・10 月の運営推進会議や家族懇談会において活動報告や意見交換を行ったが、3 月は新型コロナウィルス感染予防のため書面開催。
- ・感染予防（特にコロナ感染予防）のため保健所と連携を密に行い、手洗い、マスク、消毒などの感染防止策を徹底し、蔓延防止に努めている。

## (5) 居宅介護支援事業

- ・新規受け入れは 49 件、終了者は 54 件。年間の月平均は 148.9 件（達成率 100.6%）。
- ・要支援者の受託は月平均 29.3 件 目標値 30/月（達成率 95.8%）。
- ・認定調査は、144 件の目標を上回り、年間 231 件（月平均 19.25 件）を実施。

## (6) 運営協議会、第 3 期地区別計画、3 地区情報交換会について

- ・「運営協議会」は 10 月通常開催したが、3 月はコロナ感染予防のため書面決議。
- ・各地区で取り組まれている「とつかハートプラン第 3 期地区別計画」の推進を、区役所や社会福祉協議会と共に協力・支援した。また、「第 4 期地区別計画の策定」を地域の皆さんと一緒に進めている。
- ・10 月の 3 地区情報交換会では、各地区で実施したアンケートの経緯・結果の情報共有を行うと共に、他地区での外出支援活動事例を共有した。3 月はコロナ感染予防のため中止となった。

# 2019年度事業報告の概要

子どもの虹情報研修センター

## 各事業等の実施状況

### 1 専門研修事業

児童虐待対応機関等の職員を対象に 26 本の研修を計画したが、COVID-19 の影響で 3 月のテーマ別研修を中止したため 25 本の研修を実施し、全国から総数 1,578 名の参加があった。

「児童相談所児童福祉司スーパーバイザー義務研修」は、法律に基づき受講が義務づけられており、前期と後期の研修をそれぞれ 2 回ずつ実施した。

これまでに全国で 740 名（他研修施設を含む）が受講し、研修開始時の対象者（469 名）をカバーすることが出来たが、「児童虐待防止対策体制総合強化プラン（新プラン）」では、2022 年度までに 920 名にまで増員する計画であり、さらに入事異動もあるため今後も多くの受講希望者への対応が求められる。

上記研修に対応するため、やむなく 2 年間休止していた「児童相談所職員合同研修」は、児童福祉司・児童心理司及び一時保護所職員の職種連携を強化するための合同研修を求める声が多かったため、2019 年度に再開した。

児童福祉法の改正を踏まえ、「児童相談所弁護士専門研修」を 2018 年度は研究事業として試行し、2019 年度からは定例研修として開始した。また、厚生労働省からの要請を受けて、「児相医師研修」も 2019 年度から新規に実施したが、従来から実施している「医師専門研修」は病院や福祉施設に勤務する医師も参加できるのに対し、この研修は児童相談所に所属する医師に対象を特化しているため、参加者が 8 名と低調な参加状況となった。

西日本こども研修センターあかしが 2019 年 4 月に新設されたため、研修運営上の助言や講師派遣等の協力を積極的に行った。その他、国立武藏野学院・法務省矯正研修所及び特別区職員研修所等に講師を派遣し、関係機関の研修事業に協力するとともに、他領域や現場の情報を収集し、研修ニーズを把握する一助としている。

### 資料 1 「2019 年度研修別参加状況」

### 2 専門情報の収集・提供事業

ア 児童虐待に関する図書・研究紀要等の蔵書は、年間 544 点を集め年度末で 2,996 点となっている。

蔵書は、研修参加者等関係者の閲覧に供するとともにコピーサービスも行った。

イ ホームページを活用し短時間で取り組める演習教材を提供する Web トレーニングや短時間で教材動画を視聴出来るミニ講座の公開や 2019 年度に実施した「講師等養成研

修」で用いた各講義の資料を、自治体での研修に活用出来るようセンターのホームページに掲載した。

ウ 講義内容を編集しその映像記録化(DVD)を行った。その映像記録は研修会などの活用を目的として各機関へ貸し出した。

資料2 「ホームページアクセス件数」

資料3 「研修映像記録の貸出し状況」

### 3 専門相談事業

2019年度の相談受理件数は585件で、昨年度からは51件(9.6%)増加した。専門性向上や人材育成、機関連携など、研修に関する相談、情報提供のほか、児童福祉法第33条一時保護、同28条強制施設入所などにかかる支援に関する相談が増加した。

分野別では、福祉分野が338件(57.8%)で6割近くを占め、次いで法律分野が186件(31.8%)と続いている。

機関別の相談受理状況は、児童相談所が351件(60.0%)で最も多く、市区町村72件(12.3%)、都道府県・政令市49件(8.4%)となっている。

資料4 「2019年度 専門相談実施状況」

### 4 研究事業

ア 次の課題についてセンター職員及び外部の研究者に委嘱して実施した。

(ア) 子ども虐待に関する文献研究(2003～継続研究)

(イ) 子ども虐待に関する法制度及び法学文献資料の研究(2003～継続研究)

(ウ) 乳児院養育の可能性と課題を探る(2017～2019)

(エ) 児童相談所における児童心理司の役割に関する研究(2018～2019)

(オ) 市町村における子ども家庭相談実践事例に関する調査研究(2018～2019)

(カ) 児童虐待対応における海外の情報共有システムについて(2019)

イ 紀要No.17(2019)を発刊した。

ウ 倫理審査委員会と研究小委員会の開催

資料5 「研究活動」

### 5 講師等の派遣、研修室の貸出状況

関係機関・団体などから講習会の講師等として派遣依頼があり、センター業務に支障がない範囲で職員を講師等として派遣している。昨年度の実績は98件。

資料6 「2019年度研修会講師派遣等の状況」

# 2019年度 川崎こども心理ケアセンターかなで 事業報告

## (1) 入・退所の状況

2019年度当初に36名が在所していた。年度途中の入所は3名、退所は2名で年度末3月に9名の退所があった。通所の利用は3名で、大きく増えていない。

## (2) 子どもへの支援

個々の子どもの問題は見られたものの、集団として不穏になることはなかった。

男子ユニットは小学生が多く、子ども同士がうまく関わることができず、お互いが刺激になった落ち着かない状態である。1階の面接室でしばしば安定を図った。

女子ユニットは中学生が多く、職員を批判したりや自分勝手な理屈をぶつけてくる子どももいたが、エネルギーの乏しい子どももいて、全体としては不穏になることはなかった。高校生のスマホの約束違反や性的な問題など逸脱が多かった。

幼児ユニットは、寝つきの悪い子どもや夜泣きのある子どもはおらず、子どもが急に増えたものの、おおむね落ち着いた生活が送れた。就学前に3名が退所した。

高校生ユニットは、女児6名が利用した。外の生活に疲れユニット内で不機嫌を振りまく子どももいて、ぎすぎすした雰囲気となった。

## (3) 学校教育・学習支援

小学校は常勤2名非常勤2名、中学校は常勤2名に各専科をそろえる目的で8名の非常勤の先生が赴任し、丁寧な指導を受けた。中学3年生はみな無事進路を決めた。

学習発表会などでは、学習の成果が示されていた。

5名の小学生に対して、施設の学習支援員により個別指導を行った。

## (4) 職員の増員、職員体制の変更

年度中3名退職した。年度末に1名の新規採用、2020年4月に5名の新規採用を決めたが引き続き募集をしている。当直者の補助のため非常勤夜間指導員を雇用した。

2020年度からはユニットリーダーなどの役割を設け職員の組織を変える。

## (5) 職員のレベルアップ

2019年度は、外部の研修会への参加や施設内研修を増やした。また、施設長による職員面接は年末に、課長との面接は2回行った。医師や課長などすぐに相談する空気はできてきた。2020年度からは、組織を変えると共に職員が相互に話し合い自主的に働けるように研修を行っていく。

## (6) 権利擁護

元児童相談所児童福祉司と弁護士、児童精神科医の3名の方に第三者委員を引き受けもらった。それぞれ年3回ずつ生活場面に入って子どもと接してもらった。

第三者委員の弁護士による権利擁護の学習会を行った。

## (7) 感染症

2019年度は職員にインフルエンザが散発したが、子どもへの流行はなかった。

## (8) 診療所

常勤医1名と非常勤2名で行った。外来患者も増え、近隣の児童養護施設の子どもの利用も増えている。

## (9) 決算

2019年度は5000万円を超える余剰金があり、3000万円を積み立てた。